

論文

学校教育を変革する高大接続の展望と課題

——アクティブラーニングの導入に着目して——

The prospects and problems of High School/University Articulation Reforms
in Japan: Focusing on introduction of “Active Learning”

長濱 博文

桐蔭横浜大学法学部

(2018年9月15日 受理)

I. はじめに

日本における高大接続に関わる大学入試改革の議論は以前よりなされてきたが、高大接続に関わる課題について具体的に取り組まれることになったのはごく最近のことである。急速なグローバル化に伴う社会変容と高等教育機関自体に求められるグローバル化と教育機能の変容、少子化による国内の大学受験者層の減少と私立大学をはじめとした大学・高校等の入試方法の多様化が呼び水となり、新たな大学入試を展望する上での潜在的な課題と将来にわたる日本の社会構造に適した高校・大学間の連携の在り方を分析するために、高大接続の観点が重視されてきていると考えられる。急激なグローバル化と社会変容に適応するために、この日本社会に求められる高大接続の議論の深化とその実行は、日本の社会工学の実現可能性を高める契機とも読み替えることができる。その改革が、これまでの日本型教育システムを特徴づけてきた大学入試制度の改訂だけを主眼としたものであれば、必要に迫られた一時的で受動的な改革となり、日本の学校教育制度全体を俯瞰した、真に求

められる改革にならない危険性も考えられる。

これからはより多様な社会的ニーズに即応できる、より多様な人材が求められており、国民個々人がそれぞれの地域文化に適応でき、活躍できる社会風土の形成が期待されている。現在の高大接続の議論もまた、新たな知識基盤社会、地域創生の基礎となる人材育成に寄与するものになる可能性を多大に内包している。高大の接続だけでなく、日本の教育課程の可能性を広げるための高大接続の事象に関わる多面的な改革となることが求められている。本稿では、日本の高大接続の議論の動向を踏まえ、現在既に実践されている高大接続の取り組みから改革の展望と課題について考察することを目的とする。これまでの高大接続に関わる展開を考察した上で、特に、高大接続の主要なテーマの一つとなっているアクティブラーニングの導入の観点から分析を行う。

II. 日本の高大接続に関わる議論の展開

1. 高大接続に関連する議論の進展

高大接続の議論は、2012年より中央教育

審議会に設置された高大接続特別部会において議論が活発に開始され、2014年12月22日には中央教育審議会から答申が提出された。それは、「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について～すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために～」と題してまとめられたが、それは「高大接続」に関わる課題を解決していくことは、高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜に関わる諸課題と連関したものであり、それらとの整合性を見誤らないように改革していくことの重要性が明文化されたものであった¹⁾。さらに、文部科学省は2015年1月に高大接続改革実行プランを公表、同年2月に高大接続システム改革会議を発足させた。文部科学省の高大接続に関わる改革の説明によれば、現在の日本社会は、近代学校教育制度が支えてきたこれまでの社会とは異なり、(1) 先を見通すことのむずかしい社会において子どもたちひとりひとりを成長させるカリキュラムと、(2) それを評価する選抜制度、(3) 多様な能力をはぐくみ、社会へと送り出す大学教育の三つを、一貫したシステムとすることが必要であるとする見解を示した²⁾。つまり、この高大接続の課題を克服し、日本の学校教育を活性化するためには、高大接続に至るすべての教育課程と大学教育自体の見直しが求められていることを意味する。これは、次節で省察する2016年の高大接続システム改革会議の最終報告としてまとめられることになる。

しかし、高大接続に関わる議論の始まりは、1999年12月の中央教育審議会における「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」に見出すことができる。2002年11月の国立教育政策研究所生徒指導研究センターにおいては、「児童生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」が議論されており、それらの議論が基になって、文部科学省をはじめ経済産業省等の関係諸機関において、教育的事象に関わる様々な議論が同時期になさ

れ、高大接続システム改革会議までの議論に集約されてきたと考えられる。それは、日本の学校教育の目標である「生きる力」を育む教育の醸成、同時に人的資本が経済活動の主軸である日本における、知識基盤社会を形成するための全国民の経済活動への参画の可能性を最大化する方策としての教育機会の活性化が期待されているからである。その潮流から、2003年6月の若者自立・挑戦戦略会議での「若者自立・挑戦プラン」、2004年1月のキャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議による「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」、そして、2005年度の文部科学省による中学校における「キャリア・スタート・ウィーク」「キャリア教育実施プロジェクト」の実施が議論され、同05年度では、経済産業省において「地域自律・民間活用型キャリア教育プロジェクト」の議論が実施された。それらを受けて、2006年11月の文部科学省「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引」、同11月の高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議による「普通科におけるキャリア教育の推進」が提出された。これらの見解は、2011年1月の中央教育審議会による答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」としてまとめられている³⁾。

2. 第二期教育振興基本計画が示す教育改革の指針

このように、高大接続の課題は、知識基盤社会に適応し、活躍できる「生きる力」を持つキャリア教育（キャリア形成）を念頭に置いた人材育成を可能にするための要件として議論されてきた。他方、高大接続の問題は大学入試をどのように変革するかに直結する。高等学校教育や大学教育の現場では、高大接続に最も関連する大学入学者選抜制度（大学入試）の変革に最も関心が向けられるのは至極当然であるが、この大学入学者選抜制度改革が成功するかどうかは、初等・中等教育を

はじめ、特に高等学校教育、大学教育の変革の成否に基づいていると考えることが妥当である。その意味において、高等学校や大学におけるカリキュラムや教授法の改善、各教科目の教育内容の見直し、キャリア教育、これまで学校の教育活動全体で行ってきた人格形成教育、及びその前段階において、高等学校や大学教育では力点が置かれてこなかった特別の教科目として見直されている小学校や中学校における道德教育の活性化なども含めて、全ての教育活動が有機的に機能していくことが高大接続の成否に関わっていると推察できる。

2006年12月に改正された教育基本法において、新たに家庭教育（第十条）、幼児期の教育（第十一条）、学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力（第十三条）などが追加されたのも、これからの日本の教育が、「人格の完成を目指し、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」（教育の目的、教育基本法第一条）ことを正に履行することが求められている時期に来ているからであり、これらの幼児教育、初等・中等教育の基礎の上に実施される高大接続においても同様に求められるものである。

2006年の教育基本法改正に伴う、教育三法（学校教育法、地方教育行政法、教育職員免許法及び教育公務員特例法）改正を含む教育法令の大改正から10年以上、高大接続に関わる議論の始まりから20年近くを経て、漸く高大接続に関わる論点の整理が提示された。また、同教育基本法においては第十七条において、「政府は、教育の振興に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、教育の振興に関する施策についての基本的な方針及び講ずべき施策その他必要な事項について、基本的な計画を定め、これを国会に報告するとともに、公表しなければならない」との教育振興基本計画の方針が示され、2008年7月に第一期教育振興基本計画、2013年6

月に第二期教育振興基本計画が閣議決定されている。

第二期教育振興基本計画においては、日本の危機的な状況を回避するための社会の方向性として「自立・協働・創造モデルとしての生涯学習社会の構築」を掲げ、この実現に向けた教育の方向性として、次の4つの基本的方向性が提示されている。それは、(1) 社会を生き抜く力の養成～多様で変化の激しい社会での個人の自立と協働～、(2) 未来への飛躍を実現する人材の養成～変化や新たな価値を主導・創造し、社会の各分野を牽引していく人材～、(3) 学びのセーフティネットの構築～誰もがアクセスできる多様な学習機会～、(4) 絆づくりと活力あるコミュニティの形成～社会が人を育み、人が社会をつくる好循環～、である⁴⁾。これらは、これまで概観した高大接続及び学校教育・キャリア教育に関わる答申や報告の前提となる日本社会の方向性を提示したものと考えられる。この自立・協働・創造社会モデルとは、正に人格形成と人的ネットワークを不断に構成・修正・回復・再構築できる人材育成としての教育（生涯学習社会）の構築を目指しているものであり、予測される近未来における社会変容にも対応できる人材の育成のために高大接続の改革が期待されているということになる。加えて、この自立・協働・創造の社会モデルの観点は、次節において考察する、高大接続システム改革会議の最終報告における、改革の前提となる社会分析から導かれた期待される社会像にも符合するものである。

Ⅲ. 高大接続システム改革会議の議論から理解できる高大接続の動向

1. 高大接続システム改革会議による最終報告

高等学校教育改革においては、生徒の基礎学力の定着度合いを把握・提示できる仕組みを設けることにより、生徒の基礎学力の習得

と学力意欲の向上を図り、生徒の適切な基礎学力の定着度合いに基づいた指導の工夫・充実を向上させて、施策の企画・立案や教員配置、予算を通じた学校支援の実施に取り組む。実施される具体的な改革として、(1) 十分な「知識・技能」、(2) それらを基盤にして答えが一つに定まらない問題に自ら解を見いだしていく「思考力・判断力・表現力」等の能力、(3) それらの基になる主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度といった「学力の3要素」に力点を移行させるに伴う学力観の変容による各教科目のカリキュラム開発、新たな学力観に基づく基礎学力テストの開発と実施、の3つが論じられている⁵⁾。

大学教育改革に関しては、2016年3月に改正された学校教育法施行規則において規定された「卒業認定・学位授与の方針」(ディプロマ・ポリシー)、「教育課程編成・実施の方針」(カリキュラム・ポリシー)、「入学者受入れの方針」(アドミッション・ポリシー)の三つの方針に基づく大学教育の実現、及び既に導入されている認証評価制度の改善が論点の具体的な方策として提示されている。三つの方針に基づく大学教育改革については、大学教育を受けたいと考えるものへの機会拡大の努力、初等中等教育で推進される予定の能動的学習をさらに発展させるカリキュラム開発と指導方法(教授法)の導入、学生の学修時間増加のための具体的指導と評価の実施、そして、三つの方針の密接な関係に基づく改革への取り組みが求められている。認証評価制度についても、三つの方針や大学の教育研究機能、及び高等学校関係者や企業関係者との連携や社会変容に即した新しい評価などの高大接続を念頭に置いた改革が期待されている⁶⁾。

大学入学者選抜改革においては、先述の「学力の3要素」の育成に向けて、高等学校教育の変革を促し、大学教育自体の質的転換も促進する各大学の入学者選抜と大学入学者選抜の共通テスト両者の改革を実施することが主たる方策の指針として提示されている。

個別大学における入学者選抜改革では、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜への改善がなされていくこと、多様な背景を持つ入学希望者を適切に評価する仕組みが構築されていくこと、入学者選抜で学力の評価が十分に行われていないと考えられる大学に対して、学力を考慮した入学者選抜への改革がなされることなどが改善すべき課題として提示された。また、現在はセンター試験が実施されているが、多数の大学の入学希望者が受験できる試験を導入することについても、大学入学希望者学力評価テストのような共通試験を導入することも改革案として提案されている⁷⁾。

これら3つの改革の方策に関して共通して指摘できる点として、以下のような観点が指摘できると考えられる。

(1) これまでの受動的な学習ではなく、能動的な学習の場の創出により、「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力」を教育し、分析・評価する教授法や評価制度を開発・発展させる。同時に、「思考力・判断力・表現力」には多様な能力を評価する観点が求められる。

(2) 社会で活用できる能力、社会に適応できる能力を育成していくための大学教育・高等学校教育となるように、(1)の観点からの大学入学者選抜改革がなされていくことが求められる。大学入試は、学習意欲を向上させるように既存の「AO入試」「推薦入試」「一般入試」についても見直しを行い、面接、ポートフォリオ、新たなスタイルの共通試験などの導入によって総合的に評価するものに変える。また、これらの改革を推進するために、能動的な学習を推進するアクティブラーニングの推進と評価、高大接続システムにおけるカリキュラム開発・連携と入学者選抜における共有される方針を推進していく⁸⁾。

最終報告は、高大接続に関わる多様な課題に言及されているため単純にまとめることはできないが、以上のような観点は、3つの改革の特徴とそれらを繋ぐポイントになると考

えられる。上述の日本の「AO入試」は、1990年度における慶応義塾大学湘南藤沢キャンパスにおける実施が起源であると考えられるが、担当者からは、米国同様にアドミッションズオフィスが入学選抜を担当する点は共通しているが、入学選抜の仕方には独自の選考基準と選抜方法で実施されたとされる⁹⁾。また、「推薦入試」はさらに遡り、1967年度に調査書を主な選抜資料とする選抜が開始された経緯がある。「AO入試」はその後、有名国立・私立大学でも導入され、また多くの私立大学入試でも採用された経緯もあり、大学入学選抜の可能性を高める入試選抜方法と考えられている。しかし、多数の大学において導入される過程で、より多くの受験生に受験機会を提供するための入試スタイルとして画一化してきたことも否めない。この度の高大接続のシステム化を通して、高等学校・大学教育における多様な人材育成を目標とする入学選抜改革が推進されることが期待される¹⁰⁾。

2. 高大接続を促す社会変容と克服すべき課題

また、なぜこの時期に高大接続が課題として指摘されるに至ったのかについても、高大接続システム改革会議の最終報告において考察が加えられている。理由の一つとして、大学入試制度が暗記中心であるなどの議論は以前よりなされてきたが、経済発展に付随した日本社会における学歴社会の定着に伴い、入試制度の大胆な改変による社会的及び公教育制度自体への影響のほうがりスクになる可能性が高いとの判断なども、大胆な制度改革を躊躇させた背景にあったと考えられる。中教審高大接続特別部会にも関与されていた土井真一氏は、この課題を「公平性」の観念として説明する¹¹⁾。つまり、日本のどこにいても共通した平等な教育を受けることができ、大学入試においても、センター試験といった全国共通の試験制度によって平等に評価されることにより、教育機会における社会的な

“公平性”が保証されるとの捉え方である。しかし、どれだけ公教育制度が平等でも、受験準備に家計や機会費用を振り分けることができる高所得者層や都市部中間層が受験において有利なことは、教育関係者だけでなく子どもを養育する保護者は皆理解していることである。現代においては、都市部においても格差によって教育機会が制限される子弟が問題化してきている。また、暗記に比重を置いた試験制度において、「公平性」に基づいて点数化した試験結果が受験生の「知識・技能」だけでなく、「思考力・判断力・表現力」をどこまで掘りあげることができているかは分からない。この「公平性」に対する意識改革に関しては、国民全体が取り組まなければならない課題としている。

既に定着してきた「AO入試」「推薦入試」などは大学入試の変容を促してきた側面もあるが、一方では入学定員を満たさない大学における学生獲得の手段となってしまう、学習意欲の高い学生を輩出するという高等教育の役割にはあまり資しない状況が生じてきたことも事実であろう。大学経営と人材輩出の観点からも、研究中心の大学でなくても学習意欲と学修時間が堅持される高等教育の在り方が求められている。その観点からも、この度の高大接続システム改革会議が、受動的な学びではなく、アクティブラーニングに代表される能動的な学習導入の重要性を指摘していることは、特に重視すべき観点であると考えられる。

アクティブラーニングは、現在高等学校、大学の教育関係者だけでなく、小学校や中学校、さらには企業関係者の間においても教育課程と「教育と学習」概念のパラダイムシフトの主軸として注目されている。以下に筆者自身も大学部の教員として勤務する桐蔭学園（神奈川県）及び、東日本大震災の被災地である岩手県の事例を通して、アクティブラーニングが現在の中高等教育及び高等教育（大学）の変革にどのような影響をあたえているかについて考察する。

Ⅳ. アクティブラーニングから考える 高大接続の可能性

1. 桐蔭学園におけるアクティブラーニングの導入過程

桐蔭学園は、幼稚園から大学までの一貫教育システムを確立し、有名大学への合格者数だけでなく、スポーツ分野での活躍においても、日本の中核で活躍する人材を輩出する伝統ある学園である。桐蔭学園は2014（平成26）年に創立50周年を迎えるとともに、学内の共学化などの中等教育部の改革とともに、次の50年を見据えた高大接続を意識した中等教育段階を中心とした教育課程や教授法にわたる教育改革を開始している。改革の基本ビジョンについて、「自ら考え判断し行動できる子どもたちの育成」と桐蔭学園は説明しているが、これは日本の学校教育の目標である「生きる力」の育成である。「自由」「求学」「道義」「愛国」の建学理念に「自然を愛し、平和を愛する国際人たれ」を追加して国際人の育成を本格化しているが、それは交換留学や海外語学研修、模擬国連への参加、国際社会で活躍する人物を招いた講演会、さらには演奏会などの情操教育の機会も定期的で開催していることにも見出される。

アクティブラーニングの導入は、必然的な帰結であったと考えられるが、アクティブラーニング研究・実践で著名な溝上慎一氏（前京都大学教授、現桐蔭学園理事長代理及びトランジションセンター所長・教授）を教育顧問として迎えていることから、如何に日本と国際社会の変容を見据えて、真剣に教育改革に取り組んでいるかが理解できる。桐蔭学園におけるアクティブラーニング型授業では、これまでの教員から生徒への一方通行的な講義型授業に代わり、書く・話す・発表する等の活動を主体とした能動的な学習への転換を目指している。2015年より、学内におけるアクティブラーニング型授業の導入を開始し、

公開授業の研究会を実施している。

このアクティブラーニング型授業の導入は、2020年度から開始される新たな大学入学者選抜制度に対応するだけでなく、記述式の問題など思考力・判断力・表現力を問う問題への対応が念頭に置かれている。独自に導入している入学試験では、例えば数学のテストにおいては、解答だけでなく、その思考過程も考慮できるように計算用紙も答案用紙に含まれている。アクティブラーニング型授業では、生徒が能動的に知識を活用して考え、それを表現する訓練を日常的に行っており、これは新大学入試に対応する学力を育成するものと考えられる。これはまた、他国において教育を受けて母国に帰る場合などに受ける、国の教育制度や内容に偏らずに国際基準の学力を評価する世界共通の大学入学資格試験である国際バカロレアにも適用される取り組みであると評価できる¹²⁾。さらに、科目横断型の問題にも対応できる知識の活用能力・思考力を育てるため、2015年度から複数科目の教員のチームティーチングによる授業も試験的に実施されている。

そして、アクティブラーニング型授業の評価（アセスメント）体制の構築、職場経験等を含むキャリア教育の推進、総合的な学習を発展させた探究的な学習（中1～高1、中等1～中等4までの4年間カリキュラムとして科目化）、課外での企業コラボによるプロジェクト学習・カリキュラム・アセスメントとIR（Institutional Research）体制の整備、河合塾「学びみらいPASS」の実施、さらには、ベネッセ「中学総合学力調査」の実施や発達調査（自律・自立の程度、アイデンティティ発達、学校適応）等、アクティブラーニングの導入とともに、学校教育全体の見直しと底上げが図られている¹³⁾。

桐蔭学園の取り組みから理解できるのは、幼稚園から大学まで持つ学校法人であり、長い伝統と進学校としての歴史の上から、今回の高大接続の改革が、高等学校、大学、大学入試のみの改革で完結するものではなく、高

等教育機関までの学校教育全体の意識改革が求められるという認識に立った学校改革がなされているということである。その中核となっている取り組みがアクティブラーニングの導入であるが、これが各学校段階で求められる学力観の相違点を克服する眼目ともなっていると理解できる。その具体的な実践はどのようなものか。以下に桐蔭学園で実践されているアクティブラーニングの事例を考察する。

2. 桐蔭学園におけるアクティブラーニングの事例

2017年10月28日に実施された第3回の桐蔭学園公開授業研究会では、「日本の平和主義を考える」の授業を参観する機会を得た。公開授業でもある為、入念な準備もされたと考えられるが、生徒の知識の理解を主眼に置くのではなく、厳しい国際関係の状況下で、如何に「平和」を考え、如何に「平和」を自らの課題として理解するかを考察させるために、様々な意見が提示された新聞の社説を読み込み、新聞の提示した意見を如何に客観的に理解し、如何に「平和」を構築していくかについて、5～6人の小グループでの討論を中心に学びあうスタイルを提示していた。解答のない喫緊の国際問題を題材とすることで、国際人としての主体性を持たせようとする極めて高いレベルの授業が実践されていた。(図1)

授業の展開としては、これまでの授業内での学びを振り返り、グループごとのディスカッ



図1 第3回AL公開授業研究会公開授業の様子

表1 桐蔭学園 第3回AL公開授業研究会
授業一覧(2017年10月28日)¹⁴⁾

教室	教科(科目)	学年	タイトル
403	理科(物理)	高2(中等5)	光波の性質
404	国語	中1(男子)	小説のラストシーンを考える
405	社会(歴史)	中1(中等1)	東アジアから見る室町時代
406	数学	中2(男子)	普段使っている用紙で数学する
407	理科(化学)	中3(男子)	砂糖と塩、水にたくさん溶けるのはどちらかを考察する
408	英語	高1(女子)	Lesson 7 Paper Architect
409	社会(公民)	高1(女子)	日本の平和主義を考える
410	数学	高1(男子)	相加平均・相乗平均
411	英語	高1(男子)	音読で動名詞を修得しよう
412	国語	高1(中等4)	『山月記』を読む
柔道場	体育	中1(男子)	創作ダンス導入 自己表現

ションとグループ内での様々な意見を整理し、各グループの意見をプロジェクターで示し、さらに個々の意見の類似点と相違点を分析していくという、実際の国際関係の現場においても行われているような論理的思考力と公正で客観的な判断力が練磨される授業内容であった。学園からは模擬国連の代表として選出されるなど、国際理解への取り組みと問題意識の高さが評価されているが、そのような成果に結びつくことが率直に理解できるだけでなく、双方向の生徒主体の授業構成となっている点においても、アクティブラーニングの取り組みが定着していることが理解できる公開授業であった。(表1)

また、2017年9月には、横浜市立大データサイエンス学部による出張授業が桐蔭学園において実施され、学内の医用工学部だけでなく、新たな高大接続の形が形成されつつあ

る¹⁵⁾。そして、この桐蔭学園中等部、高等部のアクティブラーニング型授業への転換を受けて、「アクティブラーニング」の取り組みが大学部でも実践される段階に入っている。次に、大学で本年度から開始されているアクティブラーニングの科目に関して考察し、大学からの高大接続への取り組みについて考察する。

3. 大学におけるアクティブラーニングの導入

桐蔭学園の高等教育機関である桐蔭横浜大学法学部では、桐蔭学園が力を入れてきた進学名門校としての業績に学びながら、全国クラスのスポーツマンを輩出してきた実績を継承している。野球やサッカーだけでなく、多くの分野の全国レベルのアスリート育成において功績を上げてきた。他の体育大学や体育会に力を置いている大学とも異なり、現在の法学部、スポーツ健康科学部、医用工学部に所属することによって、一般職にも高い就職率を上げている。ただ、桐蔭学園全体での取り組みであるアクティブラーニングの成果の高まりとともに、体育会系で活躍してきた学生の間で、スポーツ分野以外での就職先を志望する学生も多い。消防士、警察官、ハイパーレスキュー隊、教員といった分野での就職率をさらに高めるために、現在の通常の講義の中でなされている「都市と防災」等の一般科目だけでなく、防災関係職志望者を含めた学生全体の就業意識を高めるために、アクティブラーニングの科目群が考案されている。少人数の学生によるゼミ形式を採用し、自身の考えを論理的にまとめて発言し、他者の考えも認め、皆でより建設的な問題解決の方途を探る練習を重ねることを目的としている。それは一般社会において、発展する組織や人間関係が必然的に採用している行動原理であり、アクティブラーニングを意識的に活用することによって、さらに活性化していくものと考えられる。この科目群では、「防災と学校教育の役割」（対象2年生）、「授業実践研

究」（対象3、4年生）、「公開授業による株主総会」（対象3、4年生）、「政策立案（政策コンテストに応募する政策案の作成とプレゼン）」（対象3、4年生）、「模擬税務調査（公開授業において自らの調査のプレゼンと役割を果たすこと）」（対象3、4年生）などが科目群として通年で実施されている。この科目群では、学生と教員が議論しながらそれぞれのテーマ内容について研鑽し、最終的には学生主体の成果報告としてまとめることが期待されている。直接的に消防士や警察官志望者に直結する科目内容でなくても、アクティブラーニングについて教員と学生がともに学ぶ機会を持つことは、将来的に大学での多くの科目がアクティブラーニングを意識した講義を行わなければならないことを考慮すれば、これらは不可欠な取り組みであると考えられる。災害の現場では高いリーダーシップや団結力が求められる。同時に、知識や経験を活用した問題解決能力や、他者や集団の中での円滑なコミュニケーション能力も要請される。

そして、アクティブラーニングを通して学校教育を経験してくる次世代との円滑な関係を築くためにも、多くの学びを与える契機になると期待される。これからの高大接続システム改革に関連する多くの課題に対して、大学現場からの改革と変容は不可避であり、これらの実践が教育と研究を統合する日本の高等教育の活性化につながるものが期待される。

4. 岩手県におけるアクティブラーニングの事例

現在、東日本大震災で被災した地域を訪問し、防災教育、また岩手県の推進する「いのち教育」の実践を中心に訪問調査を行っている。その中でいくつかの公開授業を参観する機会を得たが、それらはアクティブラーニングの現状について具体的に再考する貴重な経験となった。

特に、アクティブラーニングが改めて教育改革に影響を与えている現状は、高大接続と

いう日本の公教育に多大な影響を与えてきたシステムが、知育中心から創造性や人間関係における協働性など、知識基盤社会と言われる社会の中でも、その中核となる人間の人格形成とその評価も視野に入れた改革に変容してきているとの認識が、初等・中等教育の現場の先生方にも共有されているからではないかと考えられる。

特に、訪問調査を行っている岩手県沿岸部のある学校の先生からお話をいただいた岩手県道德教育研究会への参加（平成30年2月2日）において、これからの学校教育を考える上で多くの示唆を頂いた。特に研究協議として行われた公開授業からは多くの学びを得ることができた。中でも道德教育の主たる指導内容である‘集団や社会との関わりに関すること’の中の「伝統と文化の尊重、国や郷土を愛する心」から『地域の人たちのために』を主題になされた公開授業からは、学校教育を再考する機会を得た。岩手県沿岸部を中心に各学校で行われている縁起ものとして催される伝統芸能「虎舞」を題材にして、東日本大震災の被害の後にもかかわらず「虎舞」を行うことが地域の伝統、国や郷土を愛する心、引いては、亡くなられた方々に対して正しい行いなのかについて、悩みながら活動に参加し、伝統芸能に込められた先人の思いや地域の人々への感謝の念について学ぶ内容であった。岩手県の編纂した道德資料も素晴らしいものであったが、その公開授業で取り入れられていたのは小学校においても“学

び合い”として定着しつつある、あるいは以前より実践されていたものを意識的に展開するアクティブラーニングの授業実践であった。小グループでの話し合いを中心に、さらにそこから導かれた様々な意見を皆で論証しながら、伝統芸能と人々の心の関係性、震災を乗り越えるために求められる岩手県人としての心構えについて議論が展開されていく。この「虎舞」の授業は年度末に設定され、地域の学校行事、そして国語や総合学習における開催地となった滝沢市の伝統芸能である「東小光太鼓」や「川前神楽」とも連動した授業構成となっていた。そして、児童・生徒とともに授業を作り上げようとする現場の先生方の取り組みの中に、アクティブラーニングの可能性を高大接続において最大化するヒントもあるのではないかと感じられた。日本では現場の先生方を中心に多様なアクティブラーニングの実践がなされてきたのであり、その取り組みを高大接続に活かすことも考慮される観点であると考えられる。（図2）

5. おわりに——高大接続の深化の為に求められる課題

これまで確認してきたアクティブラーニングの活動は、日本の国際社会における競争力を維持するためだけでなく、先述した第二次教育振興計画において提示された、生徒・学生一人一人の「社会を生き抜く力の養成」とともに、生徒・学生一人一人が、互い（他者）の幸せの為に行動できる力とそれを助成する社会を築くことも同時に求められていると考えられる。高大接続システム改革会議の最終報告が指摘するように、東日本大震災による未曾有の津波被害や福島原子力発電所の水素爆発に伴う避難等に直面する中でも、理性的に道德心を忘れず、互いに助け合う姿は国際社会からの日本に対する評価を格段に引き上げたと考えられる。しかし、経済大国と言われながら、その経済発展が個々人の幸福感と等価性のものであるとは言い難い面があることも事実である。日本をはじめ国際社会



図2 平成29年度岩手県道德授業研究会公開授業の様子

において経済的に恵まれていながら、自らの命を絶つ不幸な青少年が発生する国家や社会は攻撃型社会であるとの分析がある。政治家や官僚、スポーツ関係者等の不祥事にみられる現在の日本社会の構造的暴力（病理）は、人と人が認め合うのではなく、社会・経済の閉塞感が人間関係をも批判的にし、大人は子どもに対して、強者は弱者に対して抑圧し、自らの利害やストレスにまかせて攻撃するといった、いじめを黙認するような社会構造や社会通念が存在する¹⁶⁾。公正な協働や共生の理念が掲げられながらも、一方では開発独裁国家のような権威主義体制でないにもかかわらず、権威を持たない他者を蔑ろにし、今も学歴社会等の負の側面を必要悪として肯定し、青少年や高齢者をはじめとする社会的弱者を批判し利用する社会である。震災時には互いに助け合う力となった道徳観念が、人々のライフスタイル等の画一化を潜在的に強制する負の側面や、学校や会社等の組織内での陰湿なパワー・ハラスメントやモラル・ハラスメント、いじめ等の人権問題を引き起こす不可視的要因となっている現状を同時に考える時に、如何に高大接続やアクティブラーニングの可能性に人間性や多様性を加味していくかは次代の日本社会を考える際に不可欠な論点であると考えられる。その意味において、日本アクティブラーニング協会理事長の相川秀希氏が指摘するように、米国におけるNACAC（National Association for College Admission Counseling）のような高校の進路カウンセラー、大学のアドミッションズオフィス（大学入試〔入学〕事務局）担当者、教育関係の企業人、各種学校の教員など、高大接続に関わる様々な教育関係者が参加できる議論の場の常設についても、これからの高大接続を考える際には求められていると考えられる¹⁷⁾。リーダーシップとともに、他者との共存がより円滑になる人格形成に資する教育を目指すには、あらゆる発達段階・学習段階の児童・生徒あるいは学生を想定し、どれだけ多くの教育関係者をはじめとする国民が

高大接続やアクティブラーニングを自らの課題と認識し、主体的に関与できるかに懸かっている。また、筆者の国外調査地域であるフィリピンでは災害や紛争に対処するために、教科目と価値教育（道徳）や特別活動を統合したアクティブラーニングの実践がなされてきた。途上国の事例ではあるが、災害が頻発する日本においては、欧米諸国だけでなく、途上国も含めた多くの国々の取り組みからも学ぶことは多いのではないかと考えられる。その時に、人格形成と人的ネットワークを不断に構成・修正・回復・再構築できる、人材育成としての自立・協働・創造社会の教育モデルが可能となるのではないだろうか。次世代の児童・生徒・学生にとっての希望となる高大接続改革が期待されている。

【注】

- 1) 土井真一「中教審高大接続答申から考える——大学入学者選抜制度改革を着実に実現するために——」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続改革にどう向き合うか』東北大学出版会、2016年、7-13。
- 2) 「高大接続改革実行プラン」文部科学大臣決定（2015年1月16日）「高大接続改革実行プランについて」（文部科学省HP）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm
- 3) 児美川孝一郎「キャリア教育は、どこでアクティブラーニングと出会うか？——これまでの点検から、新たな創造へ——」（桐蔭学園アクティブラーニング公開研究会2017講演資料〔2017年10月28日〕）
- 4) 「第2期教育振興基本計画について（答申）」中央教育審議会（2013年4月25日）「第2期教育振興基本計画について（答申）」（文部科学省HP）http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo9/sonota/1334511.htm
- 5) 「高大接続システム改革会議「最終報告」」高大接続システム改革会議（2016年3月

- 31 日)、p.11-35。／「高大接続システム改革会議「最終報告」の公表について」(文部科学省 HP) http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/1369232.htm
- 6) 同上、p.36-40。
- 7) 同上、p.41-62。
- 8) 同上、p.1-62。
- 9) 倉元直樹「大学入試の多様化と高校教育——東北大学型「学力重視の AO 入試」の挑戦——」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』東北大学出版会、2011 年、p.13-15。
- 10) 同上、p.7-40。／倉元直樹「AO 入試のパラダイム転換——教育の一環としての大学入試——」東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』東北大学出版会、2011 年、p.53-61。／「高大接続システム改革会議「最終報告」」高大接続システム改革会議、p.1-62。
- 11) 土井真一「中教審高大接続答申から考える——大学入学者選抜制度改革を着実に実現するために——」東北大学出版会、2016 年、p.14-16。／木南敦「人口減少と高大接続改革の行方」同上、東北大学出版会、2016 年、p.223-5。
- 12) 岡田直哉「ご挨拶」学校法人 桐蔭学園『桐蔭学園 アクティブラーニング 公開研究会 2017』研究会公開資料、2017 年、pp.3。／学校法人 桐蔭学園「桐蔭学園アクティブラーニング公開研究会 2017」<http://toin.ac.jp/al/public/> (2015 年 1 月 6 日)。
- 13) 溝上慎一「桐蔭学園アクティブラーニング公開研究会 2017 にあたって」学校法人 桐蔭学園『2016 年度アクティブラーニング公開研究会』研究会公開資料、2017 年、p.4-5。
- 14) 学校法人 桐蔭学園『桐蔭学園アクティブラーニング公開研究会 2017』研究会公開資料から作成、2017 年、pp.23。
- 15) 学校法人 桐蔭学園「桐蔭学園報」、第 94 号、2017 年 10 月、pp.4。
- 16) 水谷修『夜回り先生 いじめを断つ』日本評論社、2012 年、p.46-51。
- 17) 相川秀希「教育の大転換「高大接続」を知っていますか?」『東洋経済オンライン』<http://toyokeizai.net/articles/-/120148?page=4> (2016 年 6 月 7 日掲載)

【参考文献】

【官公庁資料】

- 「高大接続システム改革会議「最終報告」」高大接続システム改革会議 (2016 年 3 月 31 日)
- 「高大接続改革実行プラン」文部科学大臣決定 (2015 年 1 月 16 日)
- 「第 2 期教育振興基本計画について (答申)」中央教育審議会 (2013 年 4 月 25 日)

【参考図書】

- 鈴木庸裕『震災復興が問いかける子どものしあわせ——地域の再生と学校のソーシャルワーク——』ミネルヴァ書房、2013 年。2004 年。
- 高垣忠一郎『生きることと自己肯定感』新日本新聞社、2004 年。
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続改革にどう向き合うか』東北大学出版会、2016 年。
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高大接続関係のパラダイム転換と再構築』東北大学出版会、2011 年。
- 東北大学高度教養教育・学生支援機構編『高等学校学習指導要領 VS 大学入試』東北大学出版会、2012 年。
- 長濱博文『フィリピンの価値教育——グローバル社会に対応する全人・統合アプローチ』九州大学出版会、2014 年。
- 溝上慎一監修『アクティブラーニング・シリーズ』全 7 巻、東信堂、2018 年。
- 溝上慎一『アクティブラーニング型授業の基

本形と生徒の身体性』(学びと成長の講話シリーズ)、東信堂、2018年。

水谷修『夜回り先生 こころの授業』日本評論社、2005年。

水谷修『夜回り先生 いじめを断つ』日本評論社、2012年。

〔HP 資料〕

「高大接続改革実行プランについて」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/1354545.htm (2015年1月16日)

第2期教育振興基本計画について(答申)
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo9/sonota/1334511.htm
(2013年4月25日)

高大接続システム改革会議「最終報告」の公表について http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/28/03/1369232.htm (2016年3月31日)

学校法人 桐蔭学園「桐蔭学園アクティブラーニング公開研究会 2017」<http://toin.ac.jp/al/public/> (2018年1月10日)

相川秀希「教育の大転換「高大接続」を知っていますか?」『東洋経済オンライン』
<http://toyokeizai.net/articles/-/120148?page=4> (2016年6月7日掲載)

※追記：本研究は、平成27-29年度文部科学省科学研究費基盤研究(B)「アジアにおける大学入試の多様化と高大接続プログラムの標準化に関する国際比較研究」(課題番号15H05197)〔研究代表者 小川佳万・広島大学教授〕の最終報告書〔平成30年3月〕に提出した論稿を加筆修正したものである。